

施していく。

もう一つの新たな柱が、外国人建設就労者受入事業に係る立入検査の実施。21年3月末までの限定的措置として始まった同事業が今後、本格化するため、この事業を所管する建設市場整備課労働資材対策室と連携を密にしながら、適切な立入検査を円滑に実施する。具体的な対応については、今後詰めていく。

これら以外にも、継続的な取組みとして、9つの対応を今回の方針に明記。①「駆け込みホットライン」の運用②「建設業フォローアップ相談ダイヤル」の運用③立入検査

査の実施④昨年10月に改訂した「建設業法令遵守ガイドライン」の周知・徹底⑤東日本大震災の被災地における取組み⑥消費税の円滑かつ適切な転嫁の周知の建設業取引適

職人DARWINING

日建連に導入効果PR

ウェア普及で労働者確保

日本建設業連合会(中村満義会長)は4月30日、竹中工務店とダイヤ工業

(岡山市南区、松尾正男社長)が販売を開始している疲労軽減ウェア「職人DARWINING(ダーウイン)」の開発目的や製品性能などについて説明を

「DARWINING」は「職人DARWINING(ダーウイン)」の開発目的や製品性能などについて説明を

日、14年度における建設業法令遵守推進本部の活動成果を公表した。14年度に建設業法違反通報窓口「駆け込みホットライン」への通報をはじめ、一般の者、公的機関からの建設業法に関する質問、相談等も含めた、

性向上のメリットなどをPRした。日建連側は「建設技術労働者の福利厚生面からは企業単位による購入が進むことが望ましい」などと回答した。

に、または元請下請間の取引の実態を調査する「下請取引等実態調査」を端緒として実施した、建設業者に対する立入検査等は延べ877回。前年度より40回減少した。12年度から新たに実施した「復旧・復興工事

総務省と国土交通省が連名で、4月28日に公表した、公共工事における歩切りの調査結果(4月30日付1面既報)。そこで、設計書金額から減額して予定価格を決定する、いわゆる「歩切り」を今年1月1日時点で行

を受けた写真。建設技術労働者の「仕事のキツさ」が入職促進ネックの一つであると指摘、ウェア普及による建設技術労働者の確保や建設作業の生産

1月、女性用の職人ターウィン小町(3万3400円)を3月から販売開始。現時点での販売実績は男性用800着、女性用は25着。楽天サイトで注文を受け付けている。

女性用は肩をサポートするタイプと腰をサポートするタイプの2種類。開発ウェアを導入した建設会社からは「腰痛などの職業病により仕事ができなくなった職人をみ

現場では疲労軽減ウェアの競合商品が存在しないが、技能労働者の入職や定着率の向上や現場の施工効率向上の観点からは、ウェア開発が活発化し業界全体の建設作業員に広まることが望ましいとの考えも示した。

止め 省査 交調 省交 実態 国実

守管理部門が179人増加の754人(同31.1%増)、工事現場・作業所が590人増加の4万8262人(同1.2%増)。

このほかに国内の部門では、外国人も増えており、74人増加の341人

また、土建別にみると、いずれも4年連続で増加。土木は外環道建設が

7年ぶりに14兆円台回復

大手50社14年度受注統計

国土交通省

女性活躍の実感へ



女性活躍の実感へ

女性活躍の実感へ

女性活躍の実感へ

女性活躍の実感へ



の対応がとられている本社、支店等の事務職などに比べて現場の難しさが

防水・防音

ついていた 浴体の42 へのほる となった 見えてき 自治体